

Part 1

大学におけるキャリア形成支援と
キャリア教育

第 1 章

日本の大学・大学生の理解

第1章

日本の大学・大学生の理解

1 大学教育の状況

(1) 学校の数

- 2012年度の学校数は783校であり、2002年度から97校増加している。
- 公立大学と私立大学の学校数の増加が顕著である。

【大学の設置者別学校数】

区分	計	国立	公立	私立	私立の割合
	校	校	校	校	%
平成14	686	99	75	512	74.6
19	756	87	89	580	76.7
20	765	86	90	589	77.0
21	773	86	92	595	77.0
22	778	86	95	597	76.7
23	780	86	95	599	76.8
24	783	86	92	605	77.3

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年12月)

(2) 学生（学部生）数

- 2012年度の学部学生数は、約2,561千人であり、2002年度から約62千人増加している。
- 2012年度の学部学生のうち女子は、約1,206千人（占有率41.9%）であり、近年、女子学生の数が増加し、占有率も上昇している。

【学生数（大学）】

区分	計	うち学部			うち女子	社会人 a	女子の占 める比率	国	立	公	立	私	立
		うち学部	うち大学院 a	うち社会人									
平成14	2,786,032	2,499,147	223,512	33,171	1,059,944	14.8	38.0	621,487	116,705	2,047,840			
19	2,828,708	2,514,228	262,113	51,142	1,126,751	19.5	39.8	627,402	129,592	2,071,714			
20	2,836,127	2,520,593	262,686	53,667	1,140,755	20.4	40.2	623,811	131,970	2,080,346			
21	2,845,908	2,527,319	263,989	54,642	1,158,390	20.7	40.7	621,800	136,913	2,087,195			
22	2,887,414	2,559,191	271,454	55,345	1,185,580	20.4	41.1	625,048	142,523	2,119,843			
23	2,893,489	2,569,349	272,566	54,994	1,200,182	20.2	41.5	623,304	144,182	2,126,003			
24	2,876,134	2,560,909	263,289	54,195	1,206,134	20.6	41.9	618,134	145,578	2,112,422			

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年12月)

(3) 関係学科別学部学生の構成

- 学部学生の関係学科別構成比をみると、「社会科学」が33.7%で最も高く、次いで「工学」（15.2%）、「人文科学」（14.8%）等の順である。
- その年次推移をみると、「教育」「薬学」の比率が年々上昇しているが、「人文科学」「社会科学」「工学」の比率が低下している。

【関係学科別学部学生の構成】

区分	関係学科別学生の構成比										
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	その他
平成14	100.0	16.5	39.4	3.5	18.3	2.8	2.6	1.6	2.0	5.4	8.1
19	100.0	15.8	36.3	3.4	16.7	2.9	2.5	2.1	2.6	5.9	11.8
20	100.0	15.6	35.8	3.3	16.3	3.0	2.5	2.2	2.6	6.1	12.6
21	100.0	15.4	35.3	3.2	16.0	3.0	2.5	2.1	2.6	6.3	13.6
22	100.0	15.2	34.9	3.2	15.7	3.0	2.5	2.4	2.7	6.5	13.9
23	100.0	15.0	34.2	3.2	15.4	2.9	2.6	2.8	2.7	6.7	14.5
24	100.0	14.8	33.7	3.2	15.2	3.0	2.6	2.9	2.7	7.0	15.0

(注1) 「その他」には学科系統分類における「その他」の他、医・歯・薬学を除く「保健」、「商船」「芸術」を含む(以下同じ)。

(注2) 表中のパーセンテージは四捨五入されているため、合計しても100.0%にはならない場合がある(以下同じ)。

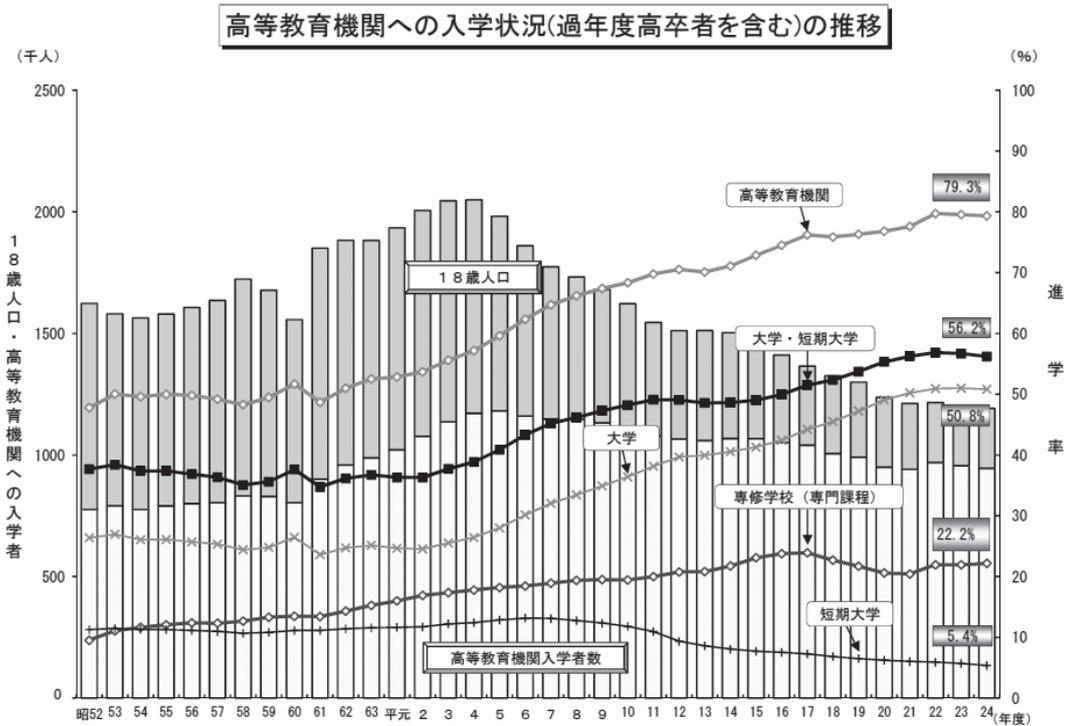
(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年12月)

2 大学(学部)への入学状況

(1) 大学等への進学率の推移

- 大学等進学率は、2010年度をピークに、最近の2年間は微減している。
- 近年、18歳人口の減少とともに、高校卒業者数は減少しているが、大学等の進学者数は、ほぼ横ばいで推移している。

【高等教育機関への入学状況】



(注) 1 18歳人口とは3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数をいう。
 2 高等教育機関入学者とは、大学学部・短期大学本科入学者数(過年度高卒者等含む)、高等専門学校第4学年在学者、専修学校(専門課程)入学者である。また、それぞれの進学率は入学者を3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率である。

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(速報値)」2012年8月)

(2) 入学者数

- 2012年度の大学・大学院への入学者数は、約605千人で、前年度より約7.5千人減少した。
- 2012年度の入学者のうち、「自県（出身高校と同一県）」内の大学へ入学した者の比率は42.0%（前年度より0.1ポイント上昇）であり、これを男女別にみると、男子は40.0%（前年度より0.1ポイント上昇）、女子は44.5%（前年度より0.1ポイント上昇）である。

【入学状況（大学・大学院）】

区分	学部入学状況								大学院入学者数							
	入学者数				自県内入学率				修士課程		博士課程		専門職学位課程			
	計	国立	公立	私立	計	男	女	うち 社会人	うち 社会人	うち 社会人	うち 法科大学院	うち 教職大学院	うち 教職大学院			
平成14	609,337	103,301	24,276	481,760	39.3	37.9	41.2	73,636	8,431	17,234		
19	613,613	102,455	26,967	484,191	41.0	39.4	43.2	77,451	8,470	16,926	5,417	9,059	3,328	5,709		
20	607,159	102,345	27,461	477,353	41.2	39.6	43.3	77,396	8,249	16,271	5,552	9,468	3,794	5,393		
21	608,731	101,847	28,414	478,470	41.5	39.8	43.7	78,119	8,192	15,901	5,314	9,247	3,794	4,843		
22	619,119	101,310	29,107	488,702	42.0	40.3	44.2	82,310	7,930	16,471	5,384	8,931	3,626	4,121		
23	612,858	101,917	29,657	481,284	41.9	39.9	44.4	79,385	7,547	15,685	5,462	8,073	3,047	3,619		
24	605,390	101,181	30,017	474,192	42.0	40.0	44.5	74,985	7,477	15,557	5,790	7,545	3,181	3,147		

（資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年12月）

(3) 入学者の選抜状況

- 2012年度の大学への入学者約594千人のうち、一般入試（学力選抜）で入学した者は約334千人（全体の56.2%）である。
- これを、設置者別にみると、私立大学は入学者の49.1%、公立大学は同73.3%、国立大学は84.1%となっている。

【2012年度大学入学者選抜実施状況】

①総括表

区分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B/A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C-A
国立大学 [82大学 381学部]	(96,342)	(416,681)	(4.3)	(331,956)	(109,596)	(100,562)	(4,220)
公立大学 [80大学 173学部]	(27,651)	(157,611)	(5.7)	(123,613)	(37,067)	(29,361)	(1,710)
小計 [162大学 554学部]	(123,993)	(574,292)	(4.6)	(455,569)	(146,663)	(129,923)	(5,930)
私立大学 [579大学 1,634学部]	(447,733)	(3,220,309)	(7.2)	(3,103,161)	(1,071,014)	(469,484)	(21,751)
合計 [741大学 2,188学部]	(575,385)	(3,790,303)	(6.6)	(3,523,798)	(1,258,871)	(594,358)	(18,973)

②一般入試

区分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B/A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C-A
国立大学	(80,627)	(370,551)	(4.6)	(289,154)	(93,543)	(84,630)	(4,003)
公立大学	(20,216)	(138,102)	(6.8)	(104,593)	(29,297)	(21,644)	(1,428)
小計	(100,843)	(508,653)	(5.0)	(393,747)	(122,840)	(106,274)	(5,431)
私立大学	(246,657)	(2,775,854)	(11.3)	(2,665,744)	(793,323)	(227,448)	(△19,209)
合計	(347,500)	(3,284,507)	(9.5)	(3,059,491)	(916,163)	(333,722)	(△13,778)

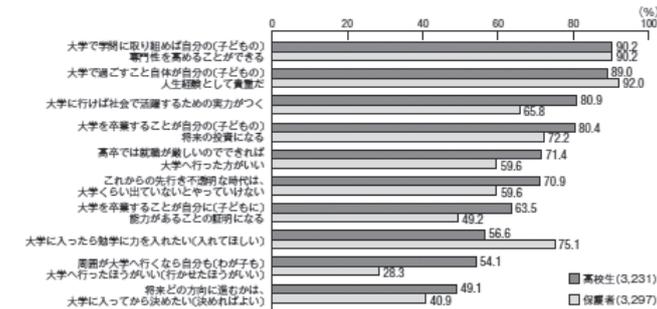
（資料出所：文部科学省「平成24年度国公立大学入学者選抜状況」2012年10月）

3 大学進学意識や理由

(1) 大学進学に対する意識

- ・高校生・保護者とも、「大学で学問に取り組めば専門性を高めることができる」や「大学で過ごすこと自体が子どもの人生経験として重要だ」と回答した比率が約90%と高い。
- ・子どもは保護者よりも、「大学に行けば社会で活躍するための実力がつく」と考える傾向があり、保護者は子どもよりも「大学に入ったら勉学に力を入れて欲しい」と考える傾向がある。

【大学進学に対する意識】（高校生及びその保護者）



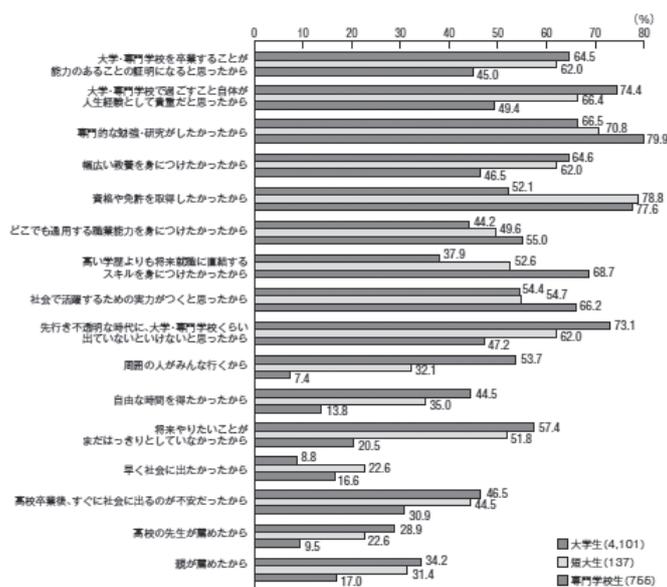
注1) 「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。選択肢は「とてもそう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の5段階。注2) ()内は保護者に対する説明と選択肢。
注3) 対象は大学進学を希望する高校1~3年生3,231人、および子どもに大学進学を希望する高校1~3年生の保護者3,297人。()内はサンプル数。

(資料出所：Benesse 教育研究開発センター 『高校データブック2013』 84頁2013年3月)

(2) 高等教育機関への進学理由

- ・大学生の進学理由としては、「大学で過ごすこと自体が人生経験として重要だと思ったから」が74.4%と最も高く、次いで、「先行き不安な時代に大学くらい出ていないといけないと思ったから」が73.1%となっている。

【高等教育機関（大学・短大・専門学校）進学の理由】



注1) 「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。選択肢は「とてもあてはまる」「まああてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の5段階。
注2) 対象は大学生4,101人、短大生137人、専門学校生756人。()内はサンプル数。
注3) 大学生が振り返る大学受験調査(2012)

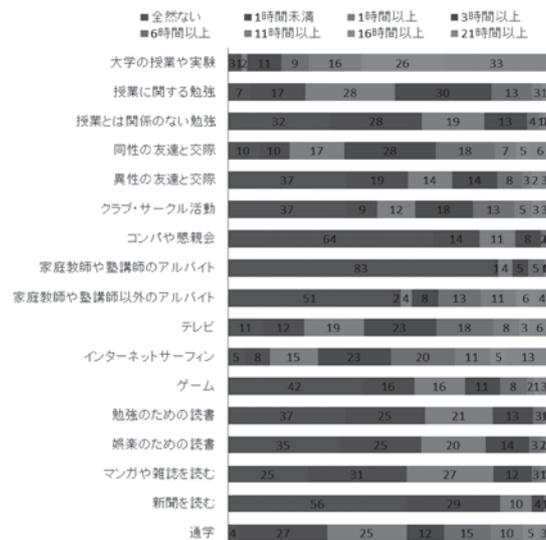
(資料出所：Benesse 教育研究開発センター 『高校データブック2013』 86頁2013年3月)

4 学生の大学での学びの状況

(1) 学生の1週間の過ごし方

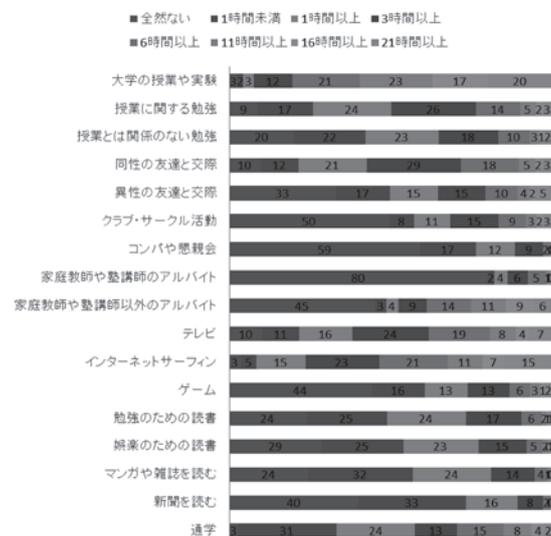
- 学生の1週間の過ごし方で最も多かったのは、「大学の授業や実験に参加する」で、1週間で11時間以上が1年生は約75%、3年生では約60%である。
- 11時間以上費やしている割合が高いのが「インターネットでサーフィンをする」、「家庭教師や塾講師以外のアルバイト」、「同性の友達との交際」、「テレビ」、「通学」などである。
- 「授業とは関係のない勉強」、「読書」、「新聞を読む」のに費やす時間が少ない。

【学生の1週間の過ごし方（1年生）】



(資料出所：京都大学高等教育研究開発推進センター・電通育英会「大学生のキャリア意識調査2010」16頁結果報告書2011年12月)

【学生の1週間の過ごし方（3年生）】

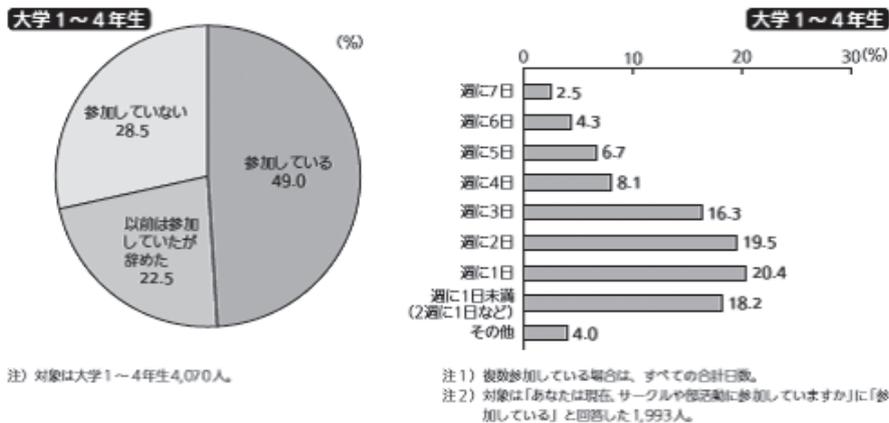


(資料出所：京都大学高等教育研究開発推進センター・電通育英会「大学生のキャリア意識調査2010」17頁結果報告書2011年12月)

(2) 課外活動

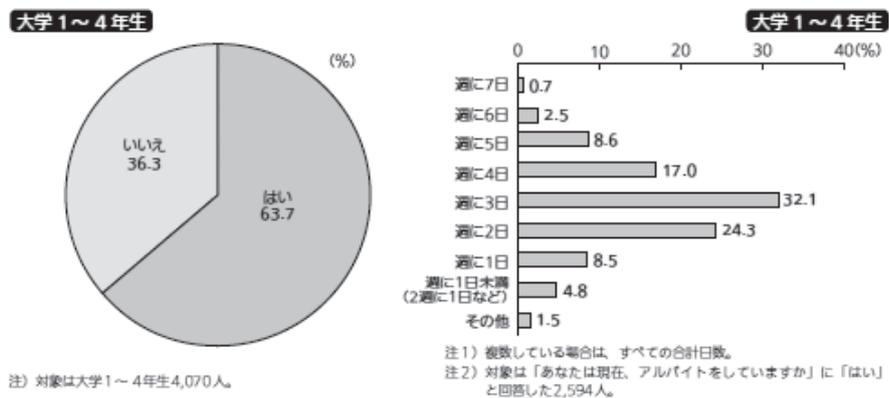
- 大学でのサークル活動や部活動は、「参加している学生」が49.0%とほぼ半数となっている。活動の頻度は「週1日」が20.4%と最も多いが、「週4日以上」活発に活動している学生も21.6%いる。
- 「アルバイトをしている学生」は、63.7%となっている。頻度は、「週に3日程度」が32.1%と最も多い。

【サークル活動・部活動の参加状況と参加日数】



(資料出所：Benesse 教育研究開発センター『大学データブック2012』50頁2013年3月)

【アルバイトをしている学生の割合と日数】

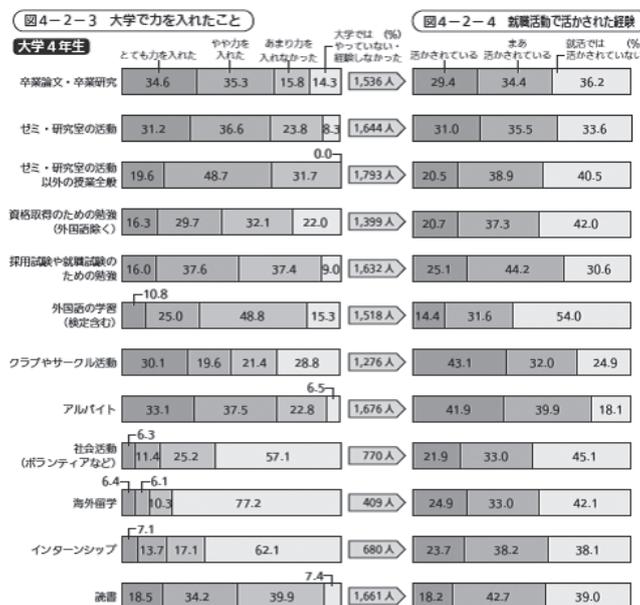


(資料出所：Benesse 教育研究開発センター『大学データブック2012』51頁2013年3月)

(3) 大学で力を入れたことと就職活動での活用

- 学生が、大学でとても力を入れたこととして多いのは、「卒業論文・卒業研究が」34.6%、「アルバイト」が33.1%であり、やや力を入れたも含めるといずれも70%程度になる。
- 就職活動で活かされているとの回答が多いのは、「アルバイト」、「クラブやサークル活動」で経験者の40%程度、「卒業論文・卒業研究」は30%程度である。

【大学で力を入れたことと就職活動での活用】



(資料出所：Benesse 教育研究開発センター『大学データブック2012』69頁2013年3月)

5 進路(就職)を巡る状況

(1) 学部卒業生の進路状況

- ・進学率は緩やかな上昇傾向にあったが、2010年度をピークに2年連続低下し、2012年度は13.8% (前年度より1.2ポイント低下) となった。
- ・就職率は、2010年度に急激に低下したが、その後2年連続で上昇し、2012年度は63.9% (前年度より2.3ポイント上昇) となった。
- ・2012年度の就職者約357千人のうち、約22千人は「正規の職員等でない者」であり、卒業者に占める割合は、3.9%である。
- ・「正規の職員等でない者」と「一時的な仕事に就いた者」、「進学も就職もしていない者を」合算すると、約128千人となり、卒業者に占める割合は22.9%である。

【状況別学部卒業生の推移】

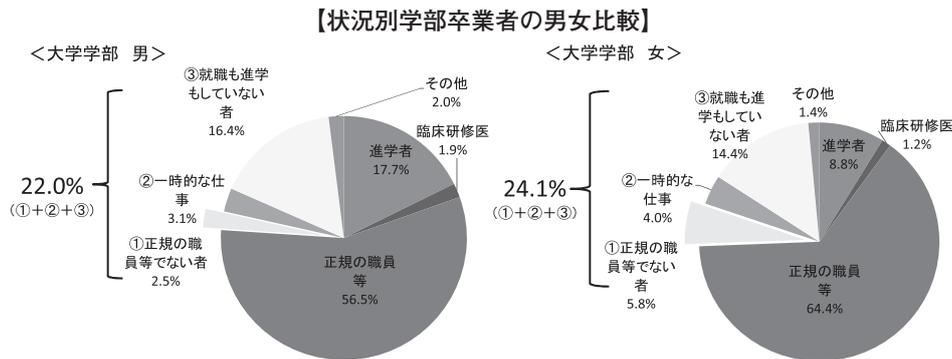
区分	卒業者	進学者(率)	就職者(率)		一時的な仕事に就いた者(率)	進学も就職もしていない者(率)	不詳・死亡	
			※<>は臨床研修医を含めた場合	※<>は臨床研修医等でない者				
平成15年度	544,894	62,251 (11.4)	299,987 (55.1)	<56.6>	...	25,255 (4.6)	122,674 (22.5)	26,605 (4.9)
16	548,897	77,022 (14.0)	306,414 (55.8)	<57.3>	...	24,754 (4.5)	110,035 (20.0)	22,699 (4.1)
17	551,016	78,169 (14.2)	329,125 (59.7)	<61.2>	...	19,507 (3.5)	97,994 (17.8)	18,398 (3.3)
18	558,184	79,337 (14.2)	355,820 (63.7)	<65.4>	...	16,659 (3.0)	82,009 (14.7)	15,108 (2.7)
19	559,090	77,165 (13.8)	377,776 (67.6)	<69.2>	...	13,287 (2.4)	69,296 (12.4)	12,503 (2.2)
20	555,690	76,343 (13.7)	388,480 (69.9)	<71.5>	...	11,485 (2.1)	59,791 (10.8)	10,803 (1.9)
21	559,539	78,265 (14.0)	382,485 (68.4)	<70.0>	...	12,991 (2.3)	67,894 (12.1)	8,904 (1.6)
22	541,428	86,039 (15.9)	329,190 (60.8)	<62.5>	...	19,332 (3.6)	87,174 (16.1)	10,807 (2.0)
23	552,358	82,657 (15.0)	340,217 (61.6)	<63.2>	...	19,107 (3.5)	88,007 (15.9)	13,521 (2.4)
24	558,692	76,856 (13.8)	357,088 (63.9)	<65.5>	...	21,993 (3.9)	86,566 (15.5)	9,797 (1.8)

- (注) 1 卒業者数は、表章された内訳のほか、臨床研修医(予定者含む)(平成24年度8,893人)を含めた合計。
 2 「就職者」とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事(自家・自営業を含む)に就いた者をいう。なお、就職者には、「大学院等への進学者のうち就職している者」を含む。
 3 就職者のうち、「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が30~40時間の者をいう。(P9参照)
 4 就職率のうち、<>は臨床研修医を就職者に含めた場合の卒業者に占める割合。
 5 進学率 = $\frac{\text{大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科、専修学校、外国の学校へ入学した者}}{\text{各年3月の大学学部卒業者}}$
 6 就職率 = $\frac{\text{就職者}}{\text{各年3月の大学学部卒業者}}$

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年12月)

(2) 男女別の進路状況

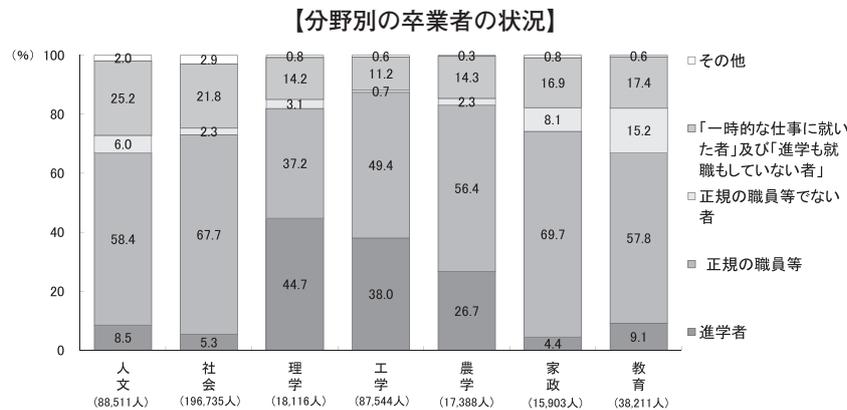
- 男子は、女子と比べて、「進学者」の比率と「就職も進学もしていない者」の占める割合が高くなっている。
- 女子は、男子と比べて、「正規の職員等」と「就職したが正規の職員でない者」の占める割合が高くなっている。



(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年12月)

(3) 分野別の卒業者の状況

- 人文・社会・家政・教育の学部卒業者は、「不安定就労者」の比率が高くなっている。
- 理学・工学・農学の学部卒業者は、「進学者」の比率が高く、「不安定就労者」の比率が低くなっている。



(注) 1 各項目の数値は卒業者に対する比率である。
 2 端数を四捨五入しているため、各項目の計が100にならない場合がある。
 また、就職者には進学しかつ就職した者を含むため、各項目の計が100を超える場合がある。
 3 教育分野の正規の職員等でない者には、教員の臨時的任用を含む。

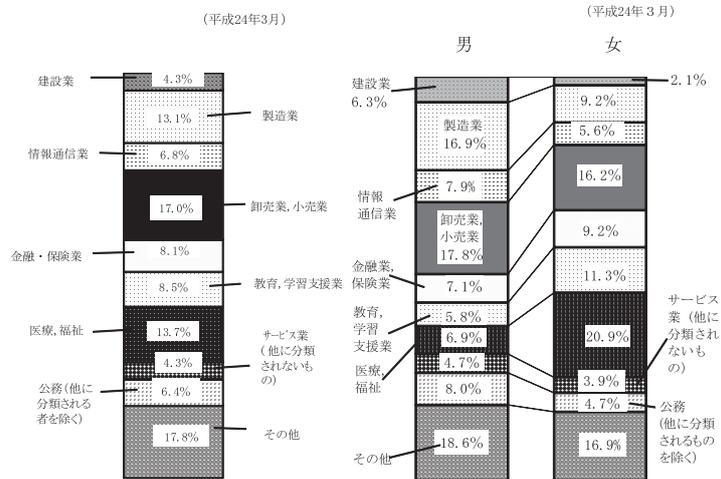
(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年12月)

(4) 2012年3月学部卒業者の産業別就職者数

- 2012年度の就職者数の割合を産業別にみると、「卸売業、小売業」が17.0%で最も高く、次いで「医療・福祉」が13.7%、「製造業」が13.1%、「教育、学習支援業」が8.5%の順である。
- 男子は、「卸売業、小売業」が17.8%で最も高く、「製造業」が16.9%、「公務(他に分類されるものを除く)」が8.0%の順である。

- 女子は、「医療、福祉」が20.9%、「卸売業、小売業」が16.2%、「教育、学習支援業」が11.3%等の順である。

【学部卒業者の産業別就職者数の比率と男女別の比率】



(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査 (確定値)」2012年12月)

【産業別就職者数】

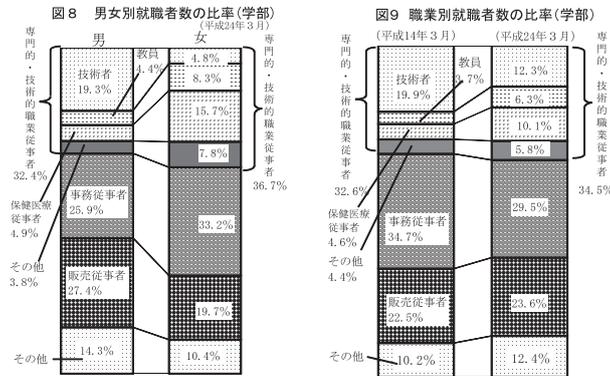
平成24年3月	357,088
農業、林業	1,097
漁業	68
鉱業、採石業、砂利採取業	95
建設業	15,295
製造業	46,931
電気・ガス・熱供給・水道業	1,503
情報通信業	24,240
運輸業、郵便業	10,123
卸売業、小売業	60,819
金融業、保険業	28,904
不動産業、物品賃貸業	8,677
学術研究、専門・技術サービス業	10,910
宿泊業、飲食サービス業	9,003
生活関連サービス業、娯楽業	10,838
教育、学習支援業	30,290
医療、福祉	49,026
複合サービス事業	4,472
サービス業(他に分類されないもの)	15,356
公務(他に分類されるものを除く)	22,755
上記以外のもの	6,686
(内訳)	
製造業	46,931
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	7,168
繊維工業	2,448
印刷・関連産業	2,086
化学工業、石油・石炭製品製造業	7,047
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4,472
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	6,557
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,996
電気・情報通信機械器具製造業	4,977
輸送用機械器具製造業	4,635
その他の製造業	5,545
卸売業、小売業	60,819
卸売業	24,202
小売業	36,617
金融業、保険業	28,904
金融業	22,211
保険業	6,693
不動産業、物品賃貸	8,677
不動産取引・賃貸・管理業	6,969
物品賃貸業	1,708
学術研究、専門・技術サービス業	10,910
学術・開発研究機関	491
法務	501
その他の専門・技術サービス業	9,918
教育、学習支援業	30,290
学校教育	25,225
その他の教育、学習支援業	5,065
医療、福祉	49,026
医療業 保健衛生	30,866
社会保険・社会福祉・介護事業	18,160
サービス業(他に分類されないもの)	15,356
宗教	831
その他のサービス業	14,525
公務(他に分類されるものを除く)	22,755
国家公務	3,263
地方公務	19,492

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査 (確定値)」2012年12月)

(5) 学部卒業生の職業別就職者数（男女別など）

- 就職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が34.5%（うち「技術者」12.3%、「保健医療従事者」10.1%、「教員」6.3%）で最も高く、次いで「事務従事者」29.5%、「販売従事者」23.6%等の順である。
- 男女別にみると、男子は「専門的・技術的職業従事者」が32.4%（うち「技術者」19.3%、「教員」4.4%等）、「事務従事者」25.9%、「販売従事者」27.4%の順であり、女子は、「事務従事者」33.2%、「専門的・技術的職業従事者」36.7%（うち「保健医療従事者」15.7%、「教員」8.3%、「販売従事者」19.7%等の順である。
- 2002年3月と2012年3月の10年間の比較では、「専門的・技術的職業従事者」の比率が増加（うち「保健医療従事者」が4.6%から10.1%へ、「教員」が3.7%から6.3%へ等。反面、「技術者」が19.9%から12.3%へ減少）している。「事務従事者」が34.7%から29.5%へ減少している。

【学部卒業生の職業別就職者の比率（男女別と10年間の比較）】

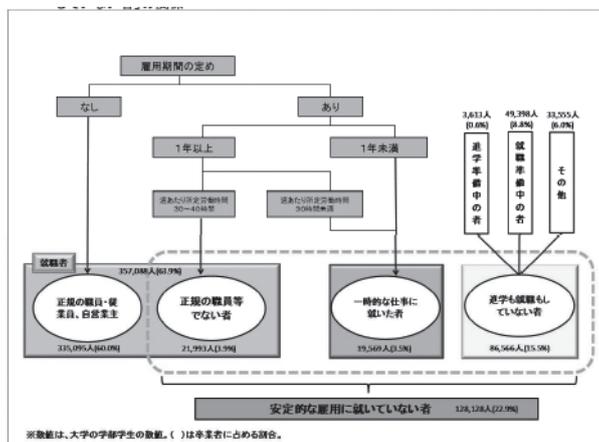


(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年12月)

(6) 学部卒業時の「不安定就労」の状況

- 「進学も就職もしていない者」約87千人（卒業生の15.5%）のうち、「進学準備中の者」は3.6千人（同0.6%）にとどまり、「就職準備中」49千人（同8.8%）、「その他」34千人（同6.0%）となっている。

【不安定就労者の状況】



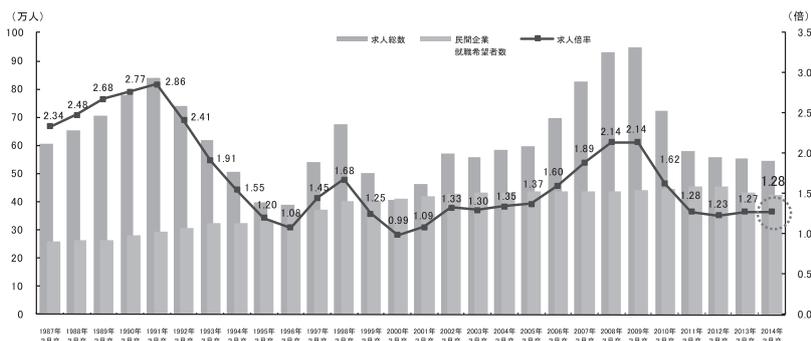
(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年12月)

6 大学生・大学院生への求人倍率（2014年3月卒業予定者）

（1）求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

- 2014年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.28倍であり、前年（1.27倍）とほぼ同じである。

【求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移】

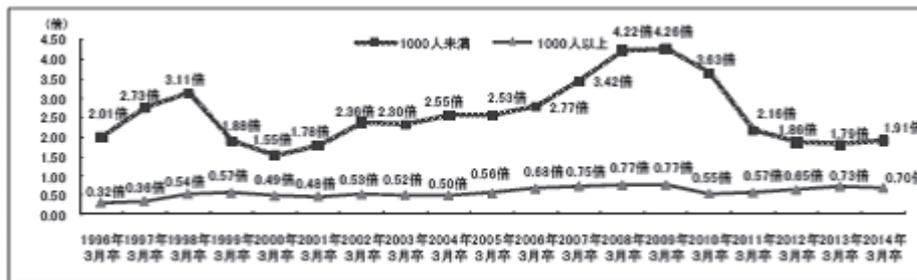


（資料出所：リクルートワークス研究所「第30回ワークス大卒求人倍率調査（2014年卒）」2013年4月）

（2）従業員規模別の求人倍率

- 従業員1,000人未満企業の求人総数は38.9万人、就職希望者数は20.4万人であり、求人倍率は、1.91倍（前年より0.12ポイント上昇）となっている。
- 従業員1,000人以上企業の求人総数は15.4万人、就職希望者数は22.2万人であり、求人倍率は0.70倍（前年より0.03ポイント下降）となっている。

【従業員規模別求人倍率の推移】



（資料出所：リクルートワークス研究所「第30回ワークス大卒求人倍率調査（2014年卒）」2013年4月）

（3）従業員規模詳細別の求人数・就職希望者数・求人倍率の推移

- 従業員規模別にみると、就職希望者数は5,000人以上企業は前年比で5.2%増（前年は15.2%減）、1,000人～4,999人企業は同3.5%（前年は6.6%減）となっており、大手企業を希望する学生は、前年より増加している。
- 従業員規模別の求人倍率は、300人未満企業では3.26倍と前年（3.27倍）並みである一方、5,000人以上企業では、0.54倍と前年（0.60倍）より微減となっている。前年まで、数年にわたって継続していた従業員規模別のミスマッチ緩和傾向が、一服しているといえる。

【従業員規模詳細別の求人数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移】

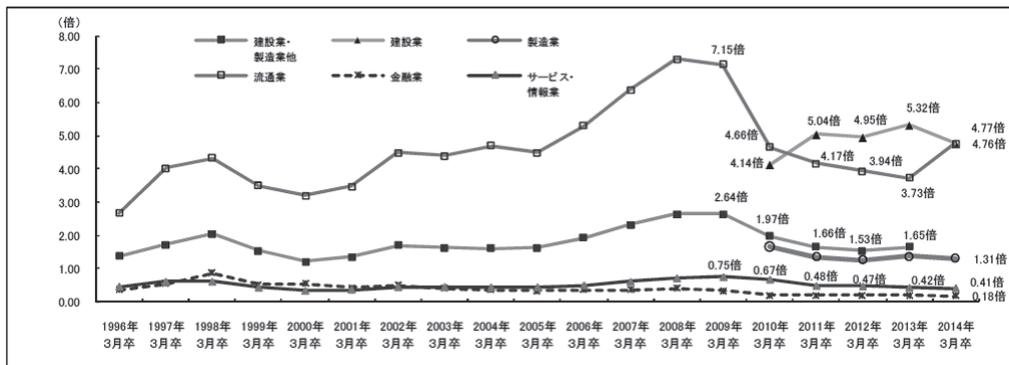
求人総数および民間企業就職希望者数(人)											
【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	【300～999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒
求人倍率	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	求人倍率	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍
求人総数	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	求人総数	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900
民間企業 就職希望者数	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	民間企業 就職希望者数	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600
【1000～4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒
求人倍率	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	求人倍率	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍
求人総数	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	求人総数	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600
民間企業 就職希望者数	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	民間企業 就職希望者数	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200

(資料出所：リクルートワークス研究所「第30回ワークス大卒求人倍率調査(2014年卒)」2013年4月)

(4) 業種別求人倍率の推移

- 「建設業」は求人総数61,000人(前年より1,000人増)、就職希望者数13,000人(前年より1,400人増)、求人倍率4.77倍であり、「流通業」は求人総数215,000人(前年より2,000人増)、就職希望者数45,000人(前年より12,000人減)、求人倍率4.76倍である。
- 「製造業」は、求人総数189,000人(前年より11,000人減)、就職希望者数145,000人(前年より2,000人減)であり、求人倍率は1.31倍である。
- 「サービス・情報業」は、求人総数69,000人(前年より2,000人減)、就職希望者数167,000人(前年より2,000人減)、求人倍率は0.41倍であり、「金融業」は、求人総数10,000人(前年とほぼ同じ水準)、就職希望者数56,000人(前年より6,000人増)、求人倍率0.18倍である。

【業種別求人倍率の推移】



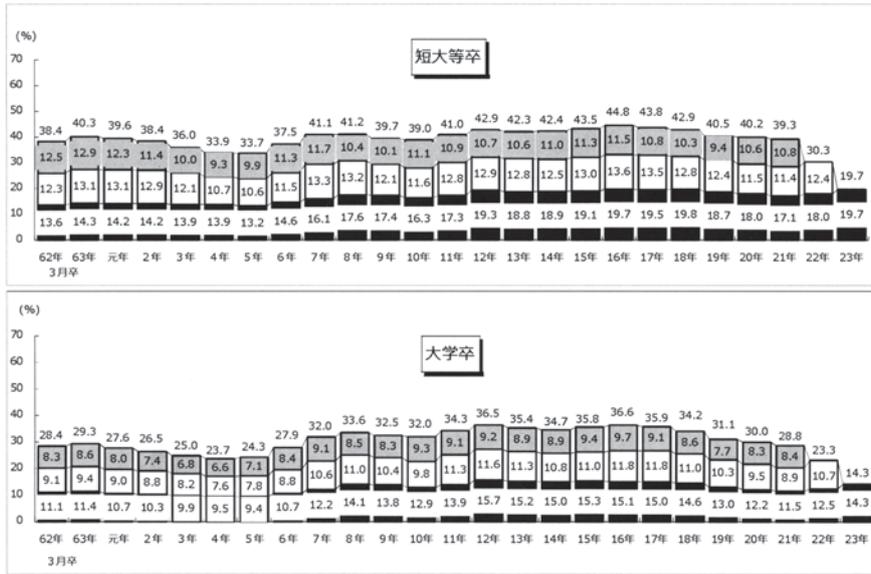
(資料出所：リクルートワークス研究所「第30回ワークス大卒求人倍率調査(2014年卒)」2013年4月)

7 新規大学等卒業就職者の産業別離職状況

(1) 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移(短大・大学)

- 短大・大学新規学卒者の在職期間別離職率(3年以内)は、2004年度卒業者をピーク(短大卒44.8%、大学卒36.6%)に低下しており、2011年度卒業者は短大卒が39.3%、大学卒が28.8%であった。

【新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（短大・大学）】



(資料出所：厚生労働省「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」2012年10月)

(2) 新規大学卒業就職者の産業別離職状況

- 2009年3月大卒者の入社後3年目までの離職率は、全産業平均で28.8%であるものの、業種ごとの差異が大きく、「教育業・学習支援業」が48.8%、「宿泊・飲食サービス業」が48.5%、「生活関連サービス・娯楽業」が45.0%等、サービス業が軒並み高い離職率を示している。
- 「製造業」での離職率は15.6%、「電気・ガス・水道等」が7.4%等と低い数字になっている。

【新規大学卒業就職者の産業別離職状況（2007年3月卒～2009年3月卒）】

産業分類	平成19年3月卒			平成20年3月卒			平成21年3月卒					
	就職者数 (平成21年6月 集計数)	①3年以内 までの離職者数	②3年以上5年以内 までの離職者数	就職者数 (平成21年6月 集計数)	①3年以内 までの離職者数	②3年以上5年以内 までの離職者数	就職者数 (平成21年6月 集計数)	①3年以内 までの離職者数	②3年以上5年以内 までの離職者数			
調査産業計	438,375	136,138	102,099	56,387	446,208	133,792	96,552	53,867	429,019	123,582	90,285	48,904
鉱業・採石業、砂利採取業	215	37	28	15	196	21	14	8	213	13	8	4
建設業	16,363	4,901	3,782	2,089	16,126	4,703	3,536	2,094	15,172	4,182	3,156	1,786
製造業	80,681	14,406	10,374	5,326	82,437	13,754	9,226	4,866	79,364	12,353	8,465	4,200
食料品製造業	6,785	1,921	1,465	827	6,749	1,720	1,149	604	6,922	1,774	1,263	611
飲料・たばこ・飼料製造業	697	122	87	-	741	97	74	43	671	79	44	24
繊維工業	2,070	813	580	281	1,903	704	444	214	1,768	661	486	217
木材・木製品、家具・装飾品製造業	1,065	360	260	137	935	296	202	106	715	201	129	65
パルプ・紙・紙加工品製造、印刷・関連産業	7,030	1,897	1,395	816	6,729	1,827	1,316	739	5,908	1,463	988	540
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	9,837	1,213	816	406	9,799	1,153	674	312	9,080	1,024	629	254
窯業・土石製品製造業	1,617	287	206	110	1,670	311	206	107	1,515	290	181	74
鉄鋼業	1,655	206	149	80	1,755	185	124	73	1,790	173	107	50
非鉄金属製造業	1,165	159	105	50	1,329	158	111	49	1,315	148	104	51
金属製品製造業	3,663	975	741	390	3,673	974	708	388	3,290	850	611	291
機械関係	40,337	5,472	3,863	1,859	42,302	5,372	3,571	1,871	42,320	4,847	3,335	1,740
その他の製造業	4,760	981	707	370	4,852	957	647	360	4,070	843	588	283
電気・ガス・熱供給・水道業	1,522	120	103	48	1,889	121	88	53	2,036	151	98	56
情報通信業	41,142	11,063	7,664	3,787	44,592	12,171	8,560	4,272	41,001	10,298	7,253	3,816
運輸業、郵便業	13,216	3,603	2,749	1,537	14,078	3,304	2,297	1,308	13,621	2,830	2,003	1,005
卸売業	42,253	12,491	9,305	5,047	41,728	12,153	8,795	4,774	38,783	10,403	7,444	3,807
小売業	46,982	17,305	13,676	7,984	45,618	16,512	11,853	6,996	44,118	15,815	11,869	6,528
金融・保険業	41,912	8,633	6,174	2,983	43,416	8,356	5,495	2,759	42,005	7,942	5,089	2,274
不動産業、物品賃貸業	14,200	5,748	4,495	2,154	14,080	5,966	4,675	2,879	11,690	4,501	3,631	2,207
学術研究、専門・技術サービス業	27,427	9,727	7,195	-	27,843	9,553	7,029	3,820	24,791	7,849	5,914	3,325
宿泊業、飲食サービス業	9,772	4,718	3,654	2,089	10,208	4,663	3,401	1,923	8,912	4,323	3,215	1,740
生活関連サービス業、娯楽業	7,480	3,215	2,534	-	6,631	2,992	2,204	1,309	7,416	3,338	2,532	1,446
教育、学習支援業	16,974	8,361	6,335	4,106	16,900	8,174	6,054	3,817	17,160	8,382	6,238	3,863
医療、福祉	45,924	18,497	13,800	7,070	45,162	17,886	12,944	6,657	48,027	18,515	13,450	6,548
複合サービス事業	3,883	855	667	393	5,444	926	648	382	5,387	881	594	294
サービス業（他に分類されないもの）	22,443	8,416	6,088	9,204	24,009	8,795	6,558	3,643	22,022	7,464	5,620	3,361
その他	5,986	4,042	3,476	2,555	5,851	3,742	3,175	2,307	7,301	4,342	3,706	2,644

(資料出所：厚生労働省「新規大学卒業就職者の産業別離職状況」2012年10月)

8 採用選考に関する企業の倫理憲章等

(1) 採用選考に関する企業の倫理憲章

採用選考に関する企業の倫理憲章

2011年3月15日改定
 (社)日本経済団体連合会

企業は、2013年度入社以降の、大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考にあたり、下記の点に十分配慮しつつ自己責任原則に基づいて行動する。

記

1. 公平・公正な採用の徹底

公平・公正で透明な採用の徹底に努め、男女雇用機会均等法に沿った採用選考活動を行うのはもちろんこと、学生の自由な就職活動を妨げる行為（正式内定日前の誓約書要求など）は一切しない。また、大学所在地による不利が生じぬよう留意する。

2. 正常な学校教育と学習環境の確保

在学全期間を通して知性、能力と人格を磨き、社会に貢献できる人材を育成、輩出する高等教育の趣旨を踏まえ、採用選考活動にあたっては、正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する。

3. 採用選考活動早期開始の自粛

学生が本文である学業に専念する十分な時間を確保するため、採用選考活動の早期開始は自粛する。具体的には、広報活動ならびに選考活動について、以下の期日より早期に行うことは厳に慎む。

なお、以下の開始時期に関する規定は、日本国内の大学・大学院等に在籍する学生を対象とするものとする。

(1) 広報活動の開始

インターネット等を通じた不特定多数向けの情報発信以外の広報活動については、卒業・修了学年前年の12月1日以降に開始する。それより前は、大学が行う学内セミナー等への参加も自粛する。また、広報活動の実施にあたっては、学事日程に十分配慮する。

(2) 選考活動の開始

面接等実質的な選考活動については、卒業・修了学年の4月1日以降に開始する。

4. 広報活動であることの明示

12月1日以降の広報活動の実施にあたっては、当該活動への参加の有無がその後の選考に影響しないものであることを学生に明示する。

5. 採用内定日の遵守

正式な内定日は、卒業・修了学年の10月1日以降とする。

6. 多様な採用選考機会の提供

海外留学生や、未就職卒業生への対応を図るため、通年採用や夏季・秋季採用等の実施など、多様な採用選考機会の提供に努める。

7. その他

- (1) 高校卒業予定者については教育上の配慮を最優先とし、安定的な採用の確保に努める。
- (2) インターンシップは、産学連携による人材育成の観点から、学生の就業体験の機会を提供するために実施するものである。したがって、その実施にあたっては、採用選考活動（広報活動・選考活動）とは一切関係ないことを明確にして行うこととする。

以上

(2) 大学等の卒業・修了予定者に係る就職について

大学・短期大学・高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について

平成24年10月22日
就職問題懇談会

大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）は、学生に高い学力と豊かな人間性を身につけさせた上で卒業生・修了生としてグローバル化をはじめ複雑多様化した社会に送り出すという、本来果たすべき社会的使命と責任を十分に認識し、その責務を果たすため、就職活動の秩序を維持するとともに、正常な学校教育と学生の学修環境を確保することが重要である。

この度、国公立大学等で構成する就職問題懇談会は、こうした大学等の社会的責任を全うするとともに、学生がその個性や適性ととも大学等で身につけた資質能力を十分に生かして、社会に貢献することのできる適切な職業選択を行う機会を確保するため、また、高等学校卒業予定者の就職活動にも配慮し、平成25年度以降卒業・修了予定者の就職活動について、下記のとおり申し合わせる。各大学等においては、全教職員が協力し、全学的にこれを実行することを確認する。

各大学等においては、大学等関係団体の総意である「要請書」の目指すところをあらためて確認し、学生の健全な学修環境を確保するため、足並みをそろえ、良識のある対応・行動の徹底をお願いする。特に、学生の勤労観・職業観の育成等の取組を行うため、企業関係者の協力を求める場合は、企業の採用活動とは切り離れた形での特段の教育的配慮をもって行動するようお願いする。

記

1. 就職・採用活動の早期化是正について

(1) 就職・採用活動の早期化是正について

学校教育上重要な時期である卒業・修了年次当初及びそれ以前は、学内及び学外で企業が実施する採用選考のための「企業説明会」（名称に関わらず、実質的に採用選考のための説明会を指す。）に対して会場提供や協力を行わない。

一方で、企業の採用情報等の発信を目的とした採用広報のための説明会等を大学等の協力の下に実施する場合は、参加の有無がその後の選考に影響しないことを学生に対して明示する。さらに、卒業・修了前年度の3月より前に行う企業の活動については、採用に直結しない、学生の職業観や勤労観の育成を図るための業界研究や企業研究に資する企業の一般的な広報活動であることの確認をすること。

これらの趣旨を踏まえ、学生に対する就職指導を適切に行う。

(2) 学校推薦の取扱いについて

学校推薦は、原則として7月1日以降とする。

(3) 正式内定開始について

正式内定日は、10月1日以降である旨学生に徹底する。正式内定に至るまでの間においては、複数の内々定の状態が継続しないよう、学生を指導するとともに、9月30日以前の内々定は学生を拘束しないものである旨徹底する。

2. 就職・採用活動の公平・公正の確保について

(1) 学生の応募書類について

学生の応募書類は、「大学等指定書類（『履歴書・写真・自己紹介書』、『成績証明書《卒業見込証明書を含む》』）」とし、企業に対して、就職差別につながる恐れのある項目を含む「会社指定書類」《エントリーシート等を含む》、「戸籍謄（抄）」本、「住民票」等の提出を求めないよう要請する。

(2) 男女雇用機会均等について

採用活動は、男女雇用機会均等法及びその指針の趣旨に則って行われるべきであり、その旨を企業側に徹底するよう要請する。特に、総合職採用における女子学生への配慮を要請する。

3. その他の事項について

(1) 職業観や勤労観の涵養について

学生個々の個性や適性に応じた職業を学生自ら選択できる能力の育成や学修意欲を高めるため、学生の職業観や勤労観を涵養することは重要であり、大学等においては教育課程の実施や厚生補導を通じてキャリア教育やインターシップを推進する。

また、大学等において学生の職業観・勤労観の育成等の取組等を行う場合には、企業の採用活動とは切り離れた形での特段の教育的配慮をもって行う。

(2) 「申合せ」の周知について

各大学等は、学内の教職員はもとより、学生への周知徹底を図るとともに、企業等に求人依頼文書を発送する際、この「申合せ」を添付し、その趣旨の理解を図る。

(3) 就職・採用活動の改善に向けて

正常な学校教育と学生の健全な学修環境を確保するため、就職問題懇談会は、大学等が要請する就職・採用活動の改善に向け、引き続き企業側との協議を行うこととする。

